

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第23期（決算日：2024年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
19期(2020年3月16日)	9,572	0	△25.1	1,887.08	△20.9	95.8	1.2	4,734
20期(2021年3月15日)	13,704	100	44.2	3,077.52	63.1	99.0	—	6,780
21期(2022年3月15日)	13,193	0	△3.7	2,916.30	△5.2	96.5	—	6,530
22期(2023年3月15日)	14,632	100	11.7	3,214.73	10.2	97.5	—	7,279
23期(2024年3月15日)	19,289	100	32.5	4,491.32	39.7	97.5	—	9,883

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(期 首) 2023年3月15日	円 14,632	% —	3,214.73	% —	% 97.5	% —
3月末	14,924	2.0	3,324.74	3.4	96.2	—
4月末	15,081	3.1	3,414.45	6.2	96.5	—
5月末	15,388	5.2	3,537.93	10.1	96.7	—
6月末	16,494	12.7	3,805.00	18.4	97.0	—
7月末	16,924	15.7	3,861.80	20.1	97.9	—
8月末	17,012	16.3	3,878.51	20.6	97.1	—
9月末	17,371	18.7	3,898.26	21.3	95.6	—
10月末	16,936	15.7	3,781.64	17.6	96.5	—
11月末	17,818	21.8	3,986.65	24.0	96.9	—
12月末	17,933	22.6	3,977.63	23.7	96.5	—
2024年1月末	19,378	32.4	4,288.36	33.4	96.8	—
2月末	19,507	33.3	4,499.61	40.0	96.9	—
(期 末) 2024年3月15日	19,389	32.5	4,491.32	39.7	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2023年3月16日～2024年3月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	14,632円
第23期末	19,289円
既払分配金	100円
騰落率	32.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ32.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（39.7%）を7.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など、相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の長期金利変動幅拡大容認以降上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・三井住友フィナンシャルグループ、信越化学工業、川崎汽船、本田技研工業、日本たばこ産業
- 下位5銘柄・・・パーソルホールディングス、アステラス製薬、ジャフコグループ、リログループ、ヒロセ電機

第23期：2023年3月16日～2024年3月15日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年6月にかけては、米国におけるインフレ懸念の後退や国内株式需給の改善期待のほか、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市場は堅調となりました。

7月から10月末にかけては、企業の景況感改善や為替の円安・米ドル高進行などが好感される場面もあったものの、日銀

の長期金利変動幅拡大容認以降上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

11月以降、米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことなどが買い安心感につながるなか、2024年に入ると日本企業の資本効率の改善観測や、外国人投資家からの資金流入などを背景に、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を

行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と当社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。組入銘柄数は、概ね66から75銘柄程度で推移させました。割安度や資金余力などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より

割安と判断した「三井住友トラスト・ホールディングス」、「協和キリン」、「キヤノン」などを新規で組み入れた一方、割安度や資金余力の低下から「本田技研工業」、「HOYA」、「東京エレクトロ

ン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初め・期間末の比較では38銘柄を新規に組み入れ、42銘柄を全株売却しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（39.7%）を7.2%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して海運業をオーバーウェイト、陸運業をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

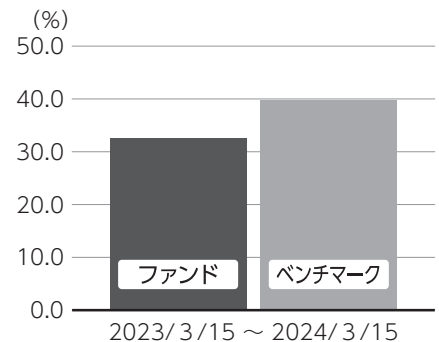
銘柄選択要因：ベンチマークに対して川崎汽船、本田技研工業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対してサービス業をオーバーウェイト、輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対してトヨタ自動車をアンダーウェイト、パーソルホールディングスをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2023年3月16日～2024年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.516%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,398

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株

主還元に積極的という観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2023年3月16日～2024年3月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	281	1.648	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(131)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	281	1.651	

期中の平均基準価額は、17,048円です。

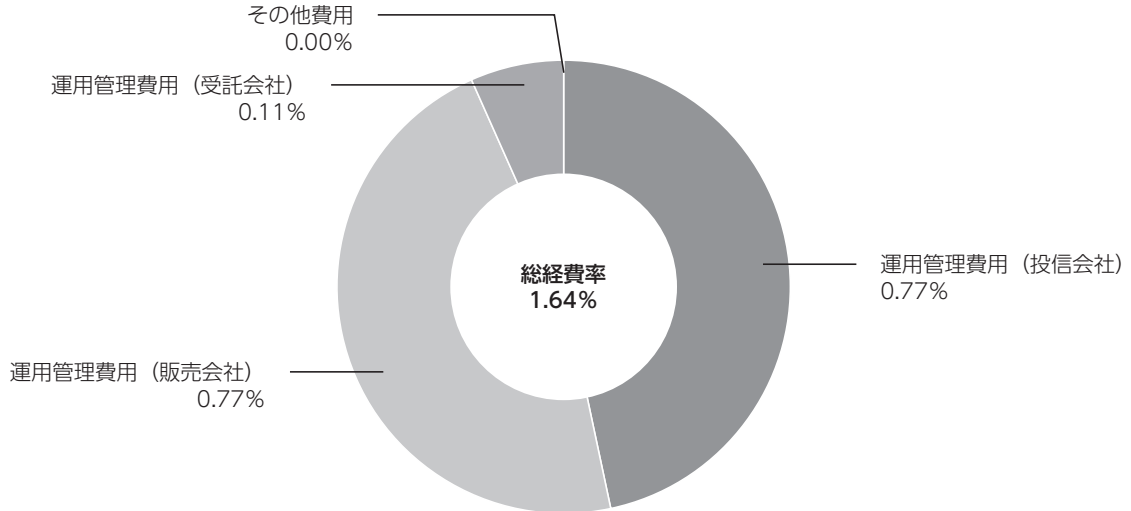
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2024年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 196,804	千円 584,820	千口 175,523	千円 520,754

○株式売買比率

(2023年3月16日～2024年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,533,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,668,532千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2024年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 8,416	百万円 21	0.2	百万円 8,116	百万円 4	0.0

平均保有割合 96.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	38.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	2,820,316	2,841,598	9,864,608

○投資信託財産の構成

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	9,864,608	98.3
コール・ローン等、その他	167,607	1.7
投資信託財産総額	10,032,215	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,032,215,128	
コール・ローン等	167,606,297	
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	9,864,608,831	
(B) 負債	148,848,135	
未払収益分配金	51,237,778	
未払解約金	22,202,503	
未払信託報酬	75,277,418	
未払利息	12	
その他未払費用	130,424	
(C) 純資産総額(A-B)	9,883,366,993	
元本	5,123,777,859	
次期繰越損益金	4,759,589,134	
(D) 受益権総口数	5,123,777,859口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,289円	

<注記事項>

- ①期首元本額 4,974,830,755円
 期中追加設定元本額 936,450,012円
 期中一部解約元本額 787,502,908円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9289円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年3月16日～ 2024年3月15日
費用控除後の配当等収益額	320,715,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,902,238,841円
収益調整金額	4,148,560,382円
分配準備積立金額	1,057,375,644円
当ファンドの分配対象収益額	7,428,890,075円
1万口当たり収益分配対象額	14,498円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	51,237,778円

○損益の状況 (2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 23,262	
受取利息	509	
支払利息	△ 23,771	
(B) 有価証券売買損益	2,364,715,432	
売買益	2,540,462,730	
売買損	△ 175,747,298	
(C) 信託報酬等	△ 141,738,121	
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,222,954,049	
(E) 前期繰越損益金	1,057,375,644	
(F) 追加信託差損益金	1,530,497,219	
(配当等相当額)	(4,142,834,253)	
(売買損益相当額)	(△2,612,337,034)	
(G) 計(D+E+F)	4,810,826,912	
(H) 収益分配金	△ 51,237,778	
次期繰越損益金(G+H)	4,759,589,134	
追加信託差損益金	1,530,497,219	
(配当等相当額)	(4,148,560,382)	
(売買損益相当額)	(△2,618,063,163)	
分配準備積立金	3,229,091,915	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：T O P I X（東証株価指数）
新指数：東証株価指数（T O P I X）（配当込み）
(2024年1月31日)

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第23期》決算日2024年3月15日

〔計算期間：2023年3月16日～2024年3月15日〕

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月16日)	15,788	△23.9	1,887.08	△20.9	96.0	1.2	5,100
20期(2021年3月15日)	23,159	46.7	3,077.52	63.1	98.5	—	7,254
21期(2022年3月15日)	22,667	△2.1	2,916.30	△5.2	96.7	—	6,859
22期(2023年3月15日)	25,744	13.6	3,214.73	10.2	97.7	—	7,592
23期(2024年3月15日)	34,715	34.8	4,491.32	39.7	97.7	—	10,240

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月15日	円	%		%	%	%
	25,744	—	3,214.73	—	97.7	—
3 月末	26,276	2.1	3,324.74	3.4	96.5	—
4 月末	26,587	3.3	3,414.45	6.2	96.7	—
5 月末	27,170	5.5	3,537.93	10.1	96.9	—
6 月末	29,169	13.3	3,805.00	18.4	97.1	—
7 月末	29,973	16.4	3,861.80	20.1	98.2	—
8 月末	30,173	17.2	3,878.51	20.6	97.4	—
9 月末	30,852	19.8	3,898.26	21.3	95.9	—
10 月末	30,123	17.0	3,781.64	17.6	96.8	—
11 月末	31,738	23.3	3,986.65	24.0	97.1	—
12 月末	31,988	24.3	3,977.63	23.7	96.8	—
2024年 1 月末	34,625	34.5	4,288.36	33.4	97.0	—
2 月末	34,902	35.6	4,499.61	40.0	97.1	—
(期 末) 2024年 3月15日	34,715	34.8	4,491.32	39.7	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

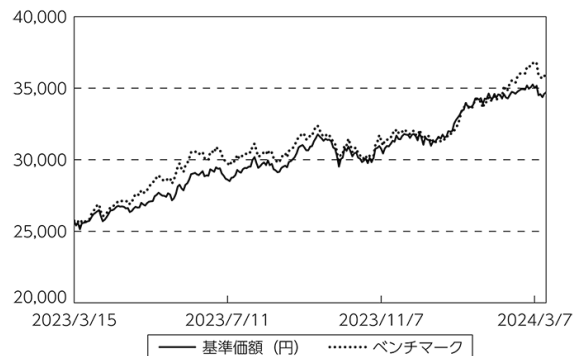
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ34.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(39.7%)を4.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など、相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の長期金利変動幅拡大容認以降上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三井住友フィナンシャルグループ、信越化学工業、川崎汽船、本田技研工業、日本たばこ産業

下位5銘柄…パーソルホールディングス、アステラス製薬、ジャフコグループ、リログループ、ヒロセ電機

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年6月にかけては、米国におけるインフレ懸念の後退や国内株式需給の改善期待のほか、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市場は堅調となりました。
- ・7月から10月末にかけては、企業の景況感改善や為替の円安・米ドル高進行などが好感される場面もあったものの、日銀の長期金利変動幅拡大容認以降上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

- ・11月以降、米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことなどが買い安心感につながるなか、2024年に入ると日本企業の資本効率の改善観測や、外国人投資家からの資金流入などを背景に、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね66から75銘柄程度で推移させました。割安度や資金余力などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「三井住友トラスト・ホールディングス」、「協和キリン」、「キヤノン」などを新規で組み入れた一方、割安度や資金余力の低下から「本田技研工業」、「HOYA」、「東京エレクトロン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初め・期間末の比較では38銘柄を新規に組み入れ、42銘柄を全株売却しています。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（39.7%）を4.9%下回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して海運業をオーバーウェイト、陸運業をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対して川崎汽船、本田技研工業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対してサービス業をオーバーウェイト、輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してトヨタ自動車、パーソルホールディングスをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株主還元積極的にいう観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、30,271円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2024年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,158 (1,176)	千円 8,416,240 ()	千株 2,738	千円 8,116,771

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月16日～2024年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,533,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,668,532千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2024年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	38.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
三井松島ホールディングス	22.3	—	—	—
I N P E X	—	21.3	46,987	
建設業 (2.2%)				
住友林業	49.8	—	—	—
大和ハウス工業	17.1	—	—	—
積水ハウス	15.4	66.1	220,377	
食料品 (6.3%)				
アサヒグループホールディングス	12.5	—	—	—
キリンホールディングス	101.3	108.9	226,947	
サントリー食品インターナショナル	8.9	—	—	—
日本たばこ産業	107.7	104.7	402,780	
化学 (8.8%)				
住友精化	17.2	6.9	34,638	
東ソー	22.5	128.1	261,195	
セントラル硝子	—	23.6	66,221	
信越化学工業	14.1	56.8	367,439	
日本バーカライジング	34.6	—	—	—
三菱ケミカルグループ	202.5	164.5	147,276	
日東電工	9.1	—	—	—
医薬品 (2.6%)				
協和キリン	—	91.1	257,813	
アステラス製薬	97.2	—	—	—
持田製薬	1.8	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
日本特殊陶業	70.6	60.7	279,280	
鉄鋼 (3.8%)				
日本製鉄	25.1	26.3	94,101	
J F Eホールディングス	—	15.2	37,612	
大和工業	29.1	29.8	251,154	
金属製品 (—%)				
S U M C O	104.8	—	—	—
機械 (8.9%)				
ツガミ	—	129.1	146,399	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	23.7	92.7	395,829	
帝国電機製作所	12.5	8.2	21,147	
S A N K Y O	—	55.5	91,686	
ダイコク電機	—	28.3	113,341	
T P R	6.8	7.2	15,400	
N T N	—	366.6	111,996	
電気機器 (6.1%)				
富士電機	14	—	—	—
セイコーエプソン	—	95	234,270	
ホーチキ	3.6	—	—	—
スミダコーポレーション	—	89.5	103,641	
堀場製作所	11.5	—	—	—
キーエンス	0.1	—	—	—
S C R E E Nホールディングス	3.7	—	—	—
キャノン	—	56.1	244,988	
東京エレクトロン	4.9	—	—	—
イノテック	—	15.3	30,186	
輸送用機器 (4.6%)				
トヨタ紡織	8.6	—	—	—
デンソー	6.7	—	—	—
日産自動車	—	59.5	34,605	
いすゞ自動車	17.8	124.6	249,324	
トヨタ自動車	22.9	41.6	145,100	
カヤバ	—	6.9	34,845	
本田技研工業	86	—	—	—
精密機器 (2.3%)				
ニコン	—	22.7	34,889	
HOYA	18.7	—	—	—
シチズン時計	—	203.2	199,542	
その他製品 (1.0%)				
大建工業	9.8	—	—	—
任天堂	36.4	12.4	101,977	
タカラスタンダード	2.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.1%)			
電源開発	34.9	37	87,283
北海道瓦斯	—	8	19,616
海運業 (3.9%)			
日本郵船	59.4	31.6	136,480
商船三井	56.8	52.9	250,481
川崎汽船	54.2	—	—
情報・通信業 (7.2%)			
デジタルアーツ	10.1	—	—
ソフトクリエイトホールディングス	—	9.2	17,746
プロトコーポレーション	—	12	16,740
フジ・メディア・ホールディングス	1.2	—	—
トレンドマイクロ	—	29.5	221,958
ネットワンシステムズ	—	74.9	208,896
ソフトバンク	204.5	120.4	234,780
ビジネスブレイン太田昭和	—	8.9	19,108
福井コンピュータホールディングス	7.7	—	—
卸売業 (5.3%)			
丸文	—	48.8	70,516
丸紅	110	—	—
豊田通商	—	8.1	77,387
兼松	26	—	—
三井物産	—	26.5	172,462
三菱商事	2.8	—	—
阪和興業	—	37.3	215,221
小売業 (5.8%)			
バルグループホールディングス	27.7	—	—
クオールホールディングス	—	38.7	66,370
ZOZO	63.9	73.6	277,840
VTホールディングス	—	117.7	61,204
スクロール	—	13.9	13,469
青山商事	—	91.1	158,331
しまむら	3.7	—	—
銀行業 (9.0%)			
あおぞら銀行	54.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	95.1	300,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	53.8	46.8	398,127	
みずほフィナンシャルグループ	6.7	69.9	203,409	
証券・商品先物取引業 (1.6%)				
ジャフコ グループ	88.5	—	—	
大和証券グループ本社	143.6	142.7	157,112	
その他金融業 (0.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	8.1	8.5	11,356	
オリックス	38.2	—	—	
サービス業 (16.1%)				
MIXI	—	53.1	140,290	
ジェイエイシーリクルートメント	32.8	107.2	78,256	
パソナグループ	17.1	—	—	
パーソルホールディングス	—	1,174.3	241,318	
カカコム	67.3	54.1	95,324	
デジタルホールディングス	0.4	—	—	
エムスリー	—	118.4	237,806	
ワールドホールディングス	—	21	50,442	
バリューコマース	19.4	20.4	21,440	
クイック	14.9	3.9	9,176	
電通グループ	10	—	—	
H. U. グループホールディングス	66.5	93.1	236,520	
ビー・エム・エル	20.1	4.1	12,111	
フルキャストホールディングス	15.4	12.1	17,593	
アイ・アールジャパンホールディングス	30.3	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	6.4	—	—	
リクルートホールディングス	45.4	—	—	
日本郵政	103.6	—	—	
リログループ	—	120.2	144,780	
イチネンホールディングス	—	18.3	31,164	
建設技術研究所	6.3	—	—	
ニシオホールディングス	—	13.4	51,456	
メイテックグループホールディングス	52.8	81	240,246	
合 計	株数・金額	2,819	5,416	10,007,626
	銘柄数<比率>	75	71	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,007,626	% 97.7
コール・ローン等、その他	233,209	2.3
投資信託財産総額	10,240,835	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 10,240,835,105
コール・ローン等	186,417,255
株式(評価額)	10,007,626,250
未収配当金	46,791,600
(B) 負債	13
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	10,240,835,092
元本	2,950,009,194
次期繰越損益金	7,290,825,898
(D) 受益権総口数	2,950,009,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,715円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,949,194,490円
 期中追加設定元本額 196,804,877円
 期中一部解約元本額 195,990,173円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4715円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ システムバリュオープン 2,841,598,396円
 三菱UFJ システムバリュオープンVA(適格機関投資家限定) 108,410,798円
 合計 2,950,009,194円

【お知らせ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指数：TOPIX(東証株価指数)
 新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 (2024年1月31日)

○損益の状況 (2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 355,649,799
受取配当金	355,707,410
受取利息	1,768
その他収益金	1,273
支払利息	△ 60,652
(B) 有価証券売買損益	2,289,088,147
売買益	2,683,562,397
売買損	△ 394,474,250
(C) 当期損益金(A+B)	2,644,737,946
(D) 前期繰越損益金	4,643,196,200
(E) 追加信託差損益金	388,016,091
(F) 解約差損益金	△ 385,124,339
(G) 計(C+D+E+F)	7,290,825,898
次期繰越損益金(G)	7,290,825,898

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。